




<b>令和5年度 基本評価調書</b>		所管部局	経済部	所管課	産業振興課・スタートアップ推進室・次世代半導体戦略室		
施策名	企業誘致の推進・集積の促進			施策コード	0508		
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)C		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画、Society5.0推進計画、地球温暖化対策推進計画					事務事業数	37
特定分野別計画	北海道科学技術振興計画						
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R5	16,022,375千円	R4	16,323,569千円	R3	16,326,155千円	

<b>施策目標</b>	・自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、恵まれた食や豊かな自然環境、豊富な生産可能エネルギーといった本道の立地優位性を活かし、市町村とも連携しながら、企業のニーズに応じたきめ細かな提案や企業立地補助金の活用を促すなどして、半導体や自動車、食関連の製造業や、データセンター、スタートアップなどの企業誘致を進め、本道への産業集積を促進する。
<b>現状と課題</b>	<p>(企業誘致) 本道の特色ある地域資源の活用の提案や、人口減少を踏まえた人材確保の支援を行いながら、企業誘致を進めていく必要がある。</p> <p>(宇宙・航空機関連産業の振興) 道内には航空宇宙産業のビジネス創出や参入しようとする企業が存在するが、事業化に向けたノウハウや技術力の向上・人材確保が必要。</p> <p>(苫小牧東部地域等における企業誘致) 苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域では引き続き企業立地の促進が必要。</p> <p>(データセンター(ゼロカーボン北海道)) 国によるデジタルインフラの地方分散の動きを捉え、冷涼な気候や豊富な再生エネを活用した、データセンターの本道への誘致を推進する必要がある。</p> <p>(次世代半導体産業集積促進) ラピダスの製造拠点整備計画にあわせたスピード感をもったサポートや、立地効果を発揮するため、関連産業の集積を進めていく必要がある。</p> <p>(スタートアップの促進) 国では、地方に仕事をつくる手段や課題解決の担い手として地方におけるスタートアップ企業創出の必要性を指摘しているが、他府県と比較すると道内のスタートアップ数や資金調達額は伸びておらず、道内に起業家数を増やし、起業を志す方と起業家との接点を増やす必要がある。</p>
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進のため、首都圏との同時被災リスクが低い本道が企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を果たすこと。
対応状況	市町村とも連携しながら、道外でのセミナーや展示会、企業訪問などを通じ、本道の立地優位性をアピールするとともに、企業立地補助金による助成や人材確保の支援等を行い、企業誘致の推進に取り組んだ。

### 〈主な取組〉

<b>今年度の取組</b>	<p>(企業誘致) 市町村とも連携しながら、道外でのセミナーや展示会、企業訪問などを通じ、本道の立地優位性をアピールするとともに、企業立地補助金による助成や人材確保の支援等を行い、企業誘致の推進に取り組む。また、次世代半導体の製造拠点の立地決定を踏まえ、半導体関連産業のさらなる集積促進を図る。</p> <p>(宇宙・航空機関連産業の振興) 宇宙産業などへの投資を呼び込みやスタートアップの促進に向けて、国内外の宇宙・航空分野の最新情報の提供や人との繋がり場の創出、人材確保を支援するとともに、航空機関連産業への参入促進に向けた取組支援や従業員の育成等の支援を行い、宇宙関連産業の成長産業化を図るとともに、航空機関連産業への新規参入や取引拡大を促進する。</p> <p>(苫小牧東部地域等における企業誘致) 苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、同地域における企業誘致などの取組を推進する。</p> <p>(データセンター(ゼロカーボン北海道)) 市町村と連携の上、東京都でのセミナーの開催や海外事業者との商談会の実施、産学官連携によるデジタル関連企業の立地支援により、本道へデータセンターやデジタル関連企業の集積を図る。</p> <p>(次世代半導体産業集積促進) 次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援のほか、展示会への出展やセミナーの開催など関連産業の集積に向けた取組を実施(スタートアップの創出・集積)スタートアップの促進や挑戦する環境づくりの実現に向け、起業家育成・伴走支援・誘致・定着の促進などに取り組む、スタートアップの創出・集積を図る。</p>
<b>実績と成果</b>	<p>(企業誘致) 自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、恵まれた食や豊かな自然環境、豊富な再生可能エネルギーといった本道の立地優位性をアピールしながら、トップセールスやセミナーの開催、展示会への出展、企業訪問などの誘致活動に取り組んだ。(セミナー・展示会等(トップセールスを含む)～R4:17事業、R3:12事業、R2:8事業、企業訪問～R4:830件、R3:579件、R2:603件)</p> <p>(宇宙・航空機関連産業の振興) 宇宙事業の委託先を決めるための総合評価審査会に向け準備中。 航空機関連産業雇用創造・クラスター拡充事業における外部研修補助金を告示。</p> <p>(苫小牧東部地域等における企業誘致) 苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会(ともに道が事務局)として、当該地域の開発に関する国への要望活動を実施した(R5:苫東1回、石狩1回 R4:苫東1回、石狩1回 R3:苫東1回、石狩1回)</p> <p>(スタートアップの創出・集積) 事業の委託先を決めるためのプロポーザル審査会を実施。 (次世代半導体産業集積促進) Rapidus社による次世代半導体製造拠点の整備が円滑に進められるよう、北海道次世代半導体産業立地推進本部や北海道次世代半導体産業立地連携会議を設置(R5.3月)するなど支援体制を整備したほか、道民の皆様へ次世代半導体に関する関心を深めていただくためのセミナーや説明会等を開催した(R5.4月、5月、7月)。 また、半導体の製造に必要な不可欠な排水整備等のインフラ整備について、国、千歳市、Rapidus社と緊密に連携しながら、協議、調整を進めてきた。</p>
参考HP①	北海道企業立地サポートサイト <a href="https://invest-all-hokkaido.jp">https://invest-all-hokkaido.jp</a>
参考HP②	北海道のスタートアップ支援 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sus/startup.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sus/startup.html</a>
参考HP③	次世代半導体産業立地推進ポータルサイト <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jhs/index.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jhs/index.html</a>

**令和5年度 基本評価調書** **【2(2)C\_0508】 企業誘致の推進・集積の促進**

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
企業立地件数		目標値	78.0	78.0	78.0	780.0	125.6%	A
		実績値	62.0	87.0	98.0			

**設定理由** 本道への企業立地の動向を測る指標であり、企業誘致の推進に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。

**指標公表時期** 毎年調査、6月末頃公表 **出典（根拠計画等）** 北海道経済部調べ

**分析（主な取組と成果）**

令和2年度は感染症等の影響により62件に減少したが、令和3年度以降は回復が見られるところであり、カーボンニュートラルやDXなど社会経済情勢が大きく変化する中、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点や再生可能エネルギーを活用したデータセンターなどの立地の動きがあった。また、本年2月に国家プロジェクトとなる次世代半導体の製造拠点の立地が決定した。[R4実績：道外進出企業51社（製造業13社、産業支援サービス業19社、その他4社）、主な業種：産業支援サービス業39社、食品工業18社、製造業14社、加工組立工業12社]

指標名②	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
リスク分散による企業立地件数		目標値	25.0	25.0	25.0	125.0	140.0%	A
		実績値	17.0	20.0	35.0			

**設定理由** リスク分散を理由とした本道への企業立地の動向を測る指標であり、リスク分散の適地「北海道」への企業誘致の推進に向けた取組に関する成果を測る指標として設定

**指標公表時期** 毎年調査、6月末頃公表 **出典（根拠計画等）** 北海道経済部調べ

**分析（主な取組と成果）**

令和2年度は感染症等の影響により17件に減少したが、令和3年度以降は回復がみられ、社会経済情勢が大きく変化する中、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサテライトオフィスの設置などの動きがあった。

指標名③	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
航空宇宙分野における研究／実験の道内への新たな誘致		目標値	—	—	1.0	5.0	—	—
		実績値	—	—	—			

**設定理由** 研究段階から連携・協力しようとする企業の創出を見込み、目標件数を5年で5件と設定する。

**指標公表時期** 毎年調査、5月末頃公表 **出典（根拠計画等）** 北海道経済部調べ

**分析（主な取組と成果）**

9月以降に産学官で宇宙航空関連の最新情報の共有を図る「北海道宇宙ビジネス創出連携会議」や、宇宙関連産業の企業や団体間の交流や研修の場を提供する「交流セミナー」等を開催予定。

指標名④	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

**設定理由**

**指標公表時期** **出典（根拠計画等）**

**分析（主な取組と成果）**

指標名⑤	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

**設定理由**

**指標公表時期** **出典（根拠計画等）**

**分析（主な取組と成果）**

＜取組分析（連携状況、緊急性・優先性）＞

連携状況	<p>(課題)                  (企業誘致)国や市町村、経済団体、民間企業などと連携し、本道の特色ある地域資源の活用の提案や、人口減少を踏まえた人材確保の支援を行いながら、企業誘致を進めていく必要がある。                  (宇宙・航空機関連産業の振興)道内には航空宇宙産業のビジネス創出や参入しようとする企業が存在するが、事業化に向けたノウハウや技術力の向上・人材確保が必要。                  (苫小牧東部地域等における企業誘致)石狩湾新港地域の水需要の拡大を図るため、企業誘致情報について企業局と共有を図る必要がある。また、苫東地域及び石狩湾新港地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する必要がある。                  (次世代半導体産業集積促進)                  次世代半導体製造拠点の円滑な整備、稼働に向けた支援について、関係機関が密接に連携しながら効果的・機動的な取組を進めることや、周辺市町村及び商工団体をはじめ、道民の皆様の理解を得ることが必要。</p> <p>(取組)                  (企業誘致)国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に平成4年に設置した、経済団体や民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」において、官民連携による企業誘致の取組を実施(R4実績～幹事会1回、総会1回開催、セミナーや展示会でのPRの連携)。幹事会、総会において事業計画を定めるとともに、セミナーや展示会等での官民の得意分野を活かしたPRや、WEBサイトでの情報発信を行うなど、効果的な誘致活動を展開した。                  (宇宙・航空機関連産業の振興)大樹町、北海道スペースポート、(一社)北海道機械工業会、北海道経済連合会、北海道宇宙科学技術創成センター(HASTIC)等の自治体や各団体と宇宙航空関連産業の最新情報の共有を行っているところ。9月以降に北海道宇宙ビジネス創出連携会議や交流セミナー等を開催予定。                  (苫小牧東部地域等における企業誘致)石狩湾新港地域の水需要の拡大を図るため、企業誘致情報について企業局と共有を図った。(R5実績:随時)                  苫東地域及び石狩湾新港地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進した(R5実績～それぞれ総会1回、中央要望1回)                  (次世代半導体産業集積促進)                  ・北海道次世代半導体産業立地推進連携会議を設置、開催し、関係機関で情報共有を図ることができた。                  ・石狩、南空知、東胆振管内の市町村及び商工団体向けの説明会を開催するとともに、関係市町村からなる市町村ネットワークを設置して、情報共有の体制を整備した。</p>
緊急性 優先性	<p>(課題)                  (企業誘致)カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションなど社会経済情勢が大きく変化する中、企業立地の視点が多様化しており、こうした変化に対応する企業誘致を進めるとともに、道内でもものづくり産業における理系人材やDXへの対応に向けたデジタル人材の不足など幅広い業種での人材不足が課題となっており、本道への企業立地の促進に向けて人材確保に取り組む必要がある。                  (次世代半導体産業集積促進)                  ・半導体の製造に必要な不可欠な排水施設等のインフラ整備については、巨額な費用負担が見込まれることから、自治体のみでは対応が困難。                  ・次世代半導体製造拠点の実現に向けては、周辺市町村及び商工団体をはじめ、道民の皆様の理解を得ることが必要。</p> <p>(取組)                  (企業誘致)自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、サプライチェーンの強靱化や脱炭素化の適地といった本道の立地優位性をアピールしながら、セミナーや展示会などの誘致活動に取り組むとともに、企業への雇用のアドバイス等を行う専門家派遣を実施するなどして人材確保に取り組んだ。(セミナー・展示会等15事業、企業訪問830件、専門家派遣3社)                  (次世代半導体産業集積促進)                  ・北海道及び千歳市がスピード感を持って必要なインフラを確実に整備できるよう、従来の補助制度を拡充するとともに、地域の実情に応じて柔軟に活用できる新たな支援制度を創設し、重点的な予算の配分を行うよう、国に要望。                  ・道民の皆様を対象として、次世代半導体プロジェクトの紹介や、工事計画等の説明を目的とした説明会、関係市町村(石狩、南空知、東胆振管内)及び商工団体向けの説明会を開催した。</p>

＜取組分析（その他の統計数値等）＞

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
苫東地域への立地企業等数	121 (R2年度末)	123 (R3年度末)	126 (R4年度末)
分析等			
<p>(課題)                      公的プロジェクトの導入について先導的な役割を果たすよう引き続き国に求めるとともに、地域の立地環境の優位性を活かし、株式会社苫東をはじめ関係機関と連携した誘致活動を展開し、苫東地域への産業集積を進める必要がある。</p>			
<p>(分析等)                      近年、医療機器製造工場やウイスキー製造事業所、バイオマス発電所の立地といった新しい動きも見られる。</p>			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
石狩湾新港地域への立地企業等数	746 (R2年度末)	747 (R3年度末)	757 (R4年度末)
分析等			
<p>(課題)                      地域の立地環境の優位性を活かし、石狩開発株式会社をはじめ関係機関と連携した誘致活動を展開し、より一層石狩湾新港地域への産業集積を進める必要がある。</p>			
<p>(分析等)                      近年、大型物流センターや、これまで想定していなかったビジネスホテル、外資系大型小売店が進出したほか、洋上風力発電の蓄電設備やバイオマス発電所の整備など再生可能エネルギーを活用する事業が展開されており、さらには、データセンターの立地の動きも見られる。</p>			b
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
<p>(課題)</p>			
<p>(分析等)</p>			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標  
(        -        )

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	(企業誘致) セミナーや展示会等の誘致活動を通じた北海道の立地優位性のアピールに加え、制度の拡充を図った企業立地促進補助金や国の支援制度の活用を促すとともに、少子高齢化や人口減少が進む本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関等と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
	②	関係自治体や団体と連携して情報共有を行うとともに、連携会議やセミナー等を開催し宇宙関連産業の成長産業化を図る。 また、航空機関連産業における雇用機会の創出と産業クラスターの拡充を図るため、道内企業の産業参入の伴走支援や技術講習支援等を行う。
	③	次世代半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けて、専門家や地域の幅広い関係者の方々の意見を伺いながら、関連産業の実態はもとより、国内外の先進事例なども踏まえ、今後の取組の指針となる「仮称・北海道半導体産業振興ビジョン」をとりまとめ、このビジョンのもと、道民の皆様の理解と共感を得つつ、産学官が緊密に連携し、再生可能エネルギーなど本道の強みを活かした各般の施策を戦略的に推進することにより、本道全体の経済活性化と持続的発展につなげる。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0508
----------------	--	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0501	0504	一般	企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため各種の企業誘致活動を実施。	産業振興課	0	4,161	4,161	2.3	0.5	2.8	26,113			
0502	0504	事務	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	本道への企業誘致に向けた施策の立案及び各機関との調整。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
0503	0504	一般	データセンター集積推進事業	冷涼な気候や豊富な再生エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図る。	産業振興課	0	29,411	0	1.2	0.0	1.2	38,819			
0505	0504	一般	(財)日本立地センターに関する事務	当該団体の評議員就任及び評議員会出席に係る手続き及び賛助会費(会費的負担金)の支出関係事務。	産業振興課	0	315	315	0.1	0.0	0.1	1,099			
0506	0504	事務	北海道企業立地協力員に関する事務	北海道における企業立地の促進のために必要な業界情報の提供その他の協力を得るため、関東地区及び中部地区より数十名の企業立地協力員を選定。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,568			
0507	0504	事務	産業集積アドバイザーに関する事務	企業の社長経験者や北海道にゆかりがあり、企業間ネットワークを有する者等を産業集積アドバイザーに任命する事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
0508	0504	事務	食関連産業の誘致に関する事務	安全安心や北海道ブランドの観点などから、道産原料に関心が高い食品関連企業の誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
0509	0504	事務	ものづくり産業の誘致に関する事務	事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業や次世代自動車の基幹部品関連工場などの誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
0510	0504	事務	産業支援サービス業、本社機能移転の誘致に関する事務	コールセンターやIT開発拠点及び本社機能移転に係る誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
0511	0504	義務費	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対して助成	産業振興課	0	1,521,284	1,521,284	1.0	4.3	5.3	1,562,836	①	改善(取組分析)	
0512	0504	事務	企業誘致促進費(企業立地推進費)	補助金交付に関する実地検査の実施	産業振興課	0	0	0	0.0	0.1	0.1	784			
0513	0504	事務	工場環境整備に関する事務	工場立地法に基づく届出に関する工場や市町村に対する助言・指導等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.6	0.7	5,488			
0514	0504	事務	工場立地に係る各種調査に関する事務	国が実施する工場立地動向調査及び工場適地調査への協力等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.4	0.5	3,920			
0515	0504	事務	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	関係審議会・協議会の幹事会への出席	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
0516	0504	一般	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して給付金を交付	産業振興課	0	13,641	0	0.1	0.0	0.1	14,425			
0517	0504	事務	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続きなどの相談に対応	産業振興課	0	0	0	0.1	0.8	0.9	7,056			
0518	0504	事務	地域未来投資促進法に係る計画策定等	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定及び調整事務	産業振興課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,136			
0519		一般	苫小牧東部地域開発推進費	苫小牧東部地域の開発の効果的推進を図るため必要な調整、検討及びプロジェクト導入に向けた検討並びに国、地元市町、関係機関等との調整等	産業振興課	0	355	355	1.9	0.0	1.9	15,251			
0520		一般	苫小牧東部地域開発出資特別会計貸付金	苫小牧東部地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課	0	11,780	11,780	0.6	0.0	0.6	16,484			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0521		一般	北海道土地開発公社貸付金(苫小牧東部工業基地用地)	苫東二次買収用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	11,814,753	0	0.3	0.0	0.3	11,817,105			
0522		一般	苫小牧東部地域用地等管理費(苫小牧東部地域用地等管理事業費)	道が整備した遮断緑地など苫小牧東部地域道有地の管理を行う。	産業振興課	0	739	739	0.2	0.0	0.2	2,307			
0523		事務	苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務	苫東開発に係る土地造成、工業用水道、河川事業、上下水道、道路、港湾等の基盤整備に関する総合調整	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,568			
0524		一般	石狩湾新港地域開発推進費(事業費)	石狩湾新港地域におけるプロジェクトの導入・推進に向けた取組を実施	産業振興課	0	103	103	1.1	0.0	1.1	8,727			
0525		一般	石狩湾新港地域開発出資特別会計貸付金	石狩湾新港地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課	0	10,756	10,756	0.5	0.0	0.5	14,676			
0526		一般	石狩湾新港地域工業用水道事業費補助金、出資金及び貸付金	工業用水道事業経営健全化計画に基づき、企業会計に対し一般会計から助成	産業振興課	0	300,063	300,063	0.2	0.0	0.2	301,631			
0527		一般	北海道土地開発公社貸付金(石狩湾新港地域港湾用地)	石狩湾新港地域港湾用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	2,078,019	0	0.2	0.0	0.2	2,079,587			
0528		一般	先行取得用地管理費	石狩湾新港地域港湾用地及び空知中核工業団地用地の維持管理	産業振興課	0	1,397	1,397	0.2	0.0	0.2	2,965			
0529		事務	石狩湾新港地域の基盤整備事業の総合調整に関する事務	「石狩湾新港地域開発基本計画」に基づき、当該地域の基盤整備事業の推進に関する調整を行う。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,568			
0530		事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全について、関係部局と協議・調整を図る。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,568			
0531		事務	空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	空知中核工業団地の長期保有地の処分に関する検討や関係機関との連絡調整	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	784			
0532		一般	企業誘致促進費(フロンティア分野研究開発推進費)	宇宙分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動	スタートアップ推進室	0	112	112	0.1	0.0	0.1	896			
0533		一般	企業誘致促進費(北海道宇宙科学技術創成センター活動支援事業費補助金)	宇宙分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動等に対する支援	スタートアップ推進室	0	1192	1192	0.4	0.0	0.4	4,328			
0536		一般	石狩湾新港地域開発推進費補助金(石狩西部2期工事)	樽市及び石狩市が石狩西部広域水道企業団に支払う出資金及び負担金(新港地域分)について、両市に対し助成	産業振興課	0	142710	142710	0.2	0.0	0.2	144,278			
0562		一般	航空機関連産業雇用創造・クラスター拡充事業(地プロ)	航空機関連産業への道内企業の事業転換や経営多角化のための従業員育成等への支援	スタートアップ推進室	0	10139	2028	1.0	0.0	1.0	17,979			
0563	0511	一般	健康・医療産業の立地促進に関する事務	道内の医療系・ものづくり系の大学等の、医薬品や医療機器の開発等の基となる研究シーズを取りまとめた「北海道健康・医療研究シーズ集」や健康長寿産業の集積に向けた「ヘルスケア関連企業ガイドブック」を作成し、道外展示会等での企業立地に向けたPRを実施。	スタートアップ推進室	0	2908	0	0.1	0.0	0.1	3,692			
0570	0504 0512	一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	環境配慮型の取組を行う製造業を対象とした企業誘致の実施	産業振興課	0	13,883	0	0.1	0.0	0.1	14,667			
0571	0508	一般	地域連携型拠点誘致推進事業費	本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動の展開	産業振興課	0	7,999	4,000	1.0	0.1	1.1	16,623			
0581		事務	スタートアップ関連総合調整業務	スタートアップ関連業務について、関係部局と協議・調整を図る。	スタートアップ推進室	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,352			
0582		一般	スタートアップ創出・集積促進事業	起業家育成・伴走支援・誘致・定着の促進などに取り組み、スタートアップの創出・集積を図る。	スタートアップ推進室	0	50,000	25,384	2.5	0.00	2.5	69,600			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0584		一般	宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト 推進事業	宇宙航空産業における国内外の最新情報の把握と事業者への提供。人との繋がり場の創出、人材確保を支援等を行い、本道の宇宙産業の成長産業化を図る。	スタートアップ推進室	0	6,655	3,682	2.0	0.00	2.0	22,335	②	改善(取組分析)	
計						0	16,022,375	2,030,061	19.7	6.9	26.6				